

## 兵庫県 豊岡市

## 経営比較分析表（令和5年度決算）

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率(%)
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	5
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和14年12月10日 第1期山宮地場	令和14年12月10日 第1期山宮地場	無
売電先	地産地消の見える化率(%)※1		
関西電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量(MWh)	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	2,800	2,784	2,655	2,845	2,876
合計	2,800	2,784	2,655	2,845	2,876

年間電灯電力料収入(千円)	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
-	-	103,215	103,215

基金への積立の有無…有					
目的：大規模修繕、撤去費 29,953千円					
一般会計への繰り出しの有無…有					
目的：脱炭素施策(太陽光発電システム設置補助金等に充当)、土地開発基金用地買戻 40,709千円					
その他の有無…有					
目的：各太陽光発電所の管理費 58,002千円					
基金へは、各太陽光発電所の撤去費用見込み額を事業実施期間(20年)で割った額を毎年積み立てている。但馬空港地場ソーラー発電所の収益は、災害等による大規模修繕に備えて「太陽光発電事業基金」に積み立てている。					
山宮地場ソーラーの収益は、一般会計に繰り出し市の脱炭素施策の財源に充当している。竹貫地場ソーラーの収益は、一般会計に繰り出し竹貫土地開発基金保有地(竹貫地場ソーラー発電所建設地)買戻しの費用に充当している。					

## 分析欄

- 経営の状況について
 

本市では、山宮地場ソーラー、コウノトリ但馬空港地場ソーラー、竹貫地場ソーラーの計3カ所(5基)の発電所で発電を行い、関西電力株式会社に電力を供給している。

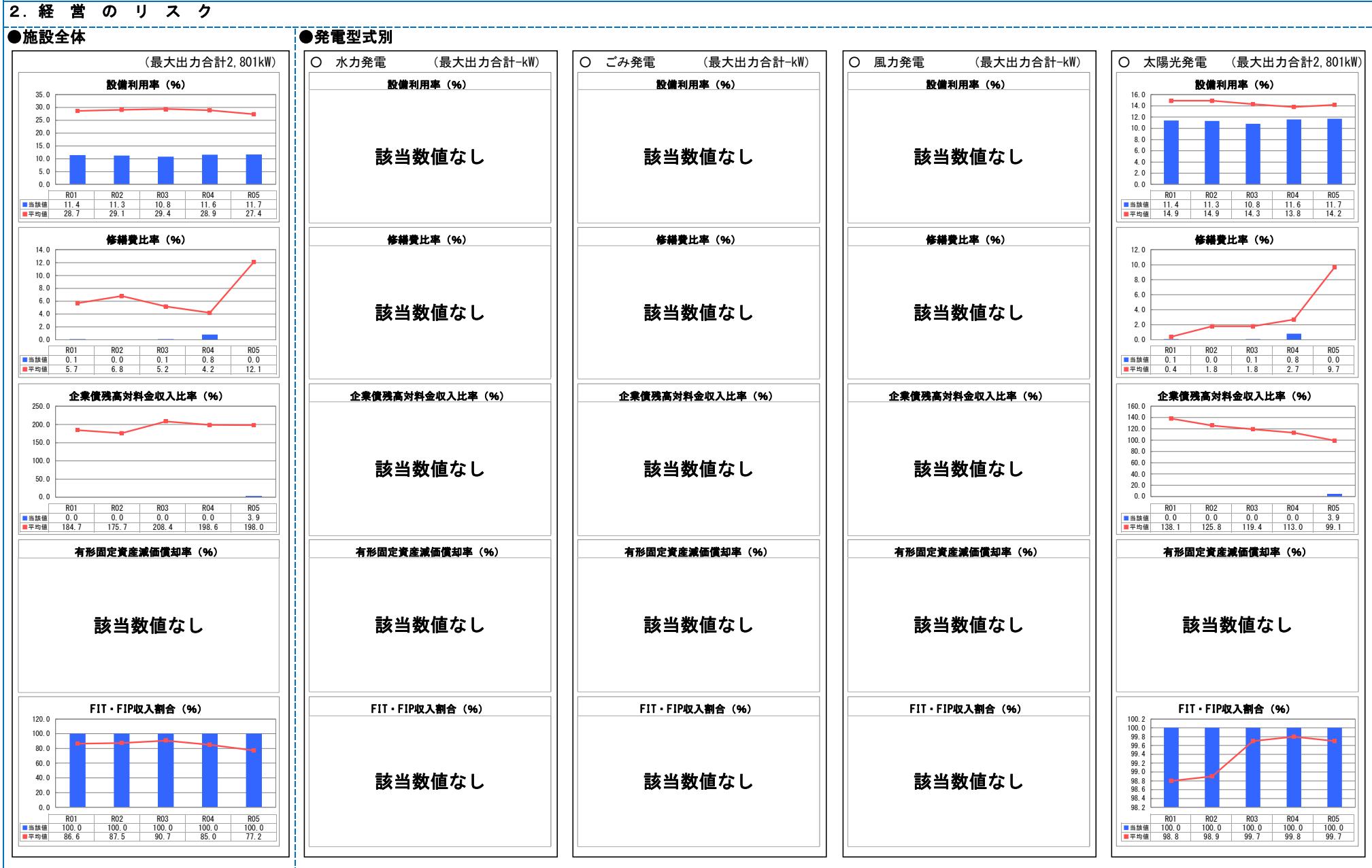
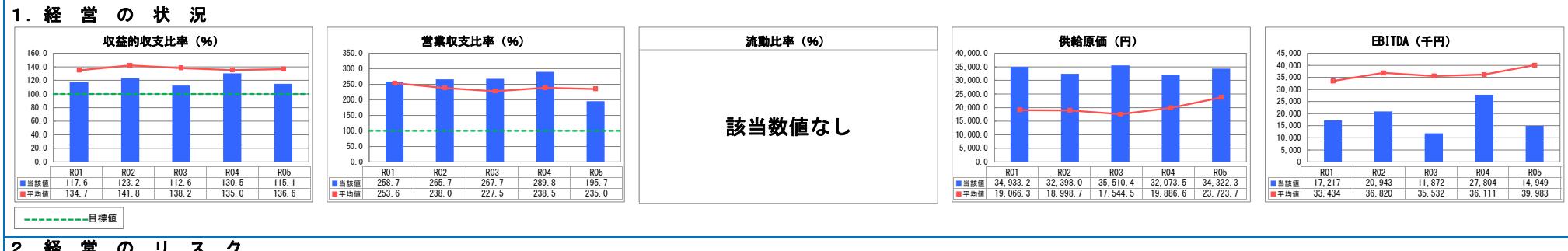
【収益的収支比率】  
収益的収支比率は平均値を下回る数値となっているが、売電収入から営業費用を差し引いた余剰金(3施設の営業費用分以上)を一般会計に繰り出し事業費に充てているため、収益的収支比率は100を超える値で推移している。

【営業收支比率】  
固定価格買取制度により安定的に売電収入を得られているため、高い数値で推移している。営業費用のうち、大規模修繕費用、撤去費、建設改良費について施設設置から20年で見込み額を達成するように、毎年一定額を積み立てている。更に、一般会計に繰り出した場合が不要になった場合や売電収入が見込みより多かった場合も追加で積み立てるようにしている。

【供給原価】  
営業費用の中に一般会計繰出金(営業収益分)が含まれているため、平均値よりも高い数値で推移している。

【EBITDA】  
本市の電力事業特別会計では、売電収入から必要経費を差し引いた利益額を一般会計に繰り出し、脱炭素施策に活用している。収益力を表すEBITDAの数値はこの繰出金を含めた額を差し引くため本市では本来毎年度0になるはずである。しかし、毎年、差額見込額を繰り出しているため0になっていない。

※ EBITDA=税引き前・利払い前・償却前利益



- ### 2. 経営のリスクについて
- 【設備利用率】  
他地域と比べ雨量が多く積雪地域のため、設備利用率(発電量)は平均値より低い数値で推移している。
- 【修繕費比率】  
台風8号の被害による山宮地場ソーラーフェンス修繕を行ったが、地方債で対応したため、修繕費比率は0%である。
- 【企業債残高対料金收入比率】  
台風9号の被害による山宮地場ソーラーフェンス修繕を行い、地方債で対応したため、企業債残高対料金收入比率が増加した。
- 【FIT収入割合】  
すべての発電施設が固定価格買取制度の適用を受けているため、FIT収入割合は毎年度100%である。また、全収入がFITで占められているため、FIT適用期間が終了する令和14年度以降は、収入が大きく変動するリスクを抱えている。
- ### 全体総括
- 2012年の発電開始から、収益的収支比率及び営業収支比率が常に100%を超え、安定した売電収入の下で健全な事業経営を行っている。
  - 山宮地場ソーラーの売電収入のうち、太陽光発電システム設置補助金等の脱炭素施策にかかる財源を一般会計に繰り出し充當している。
  - 経営のリスク対応としては、固定価格買取制度終了後の事業廃止に備えて、事業開始時から基金を創設し、施設の撤去費用を毎年積み立てている。また、安定的、継続的な売電収入を確保するため、定期的にパソコンや受電設備などを取替え、施設のメンテナンスも常時行っている。
  - 今後についても、電気事業を取り巻く環境の変化に対応できるように、現状分析や将来見通しを踏まえた経営戦略に則り、引き続き安定した経営が可能となるよう努める。

\* 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金收入比率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数を基に平均値を算出しています。